

本会議における 主な議案質疑

〔質疑をした会派名〕

今定例会では延べ21名の議員が質疑を行いました。



「インターネット録画放送」
川越市議会ホームページで
ご覧になれます。
〔今定例会の会議録〕
図書館等では11月下旬頃、
議会HPでは12月上旬頃、
閲覧できます。
〔閲覧場所〕
図書館／出張所／議会事務局
情報公開窓口（東庁舎）

議案第54号 平成24年度一般会計歳入歳出決算認定

〔みんなの党「やまぶき会」〔無所属〕〔日本共産党〕〕

問本市による生活保護受給者に対する自立更生・指導の内容と効果は？
答保護世帯の自立を阻害する要因を的確に把握し、自立更生を図っている。効果は自立による保護の廃止等である。
問児童虐待防止SOSセンター及び児童総合相談の市民への周知方法についてどのように考える？
答保育園・学校等へのリーフレット配布、広報、

問不納欠損額の個人分と法人分の上位3名の金額はいくらであるか。
答個人については、1位が約789万円、2位が約348万円、3位が約336万円であり、法人については、1位が約529万円、2位が約178万円、3位が約121万円である。

問第2次川越市市税等収入率向上プランの達成状況はどうなっているか。
答同プランの「累積滞納の削減」（目標年次平成26年度）については、対象とする28債権の平成22年度の累積滞納額に対して全体で約10・8%、12億5739万3029円の削減目標に対し、平成24年度では、8億6855万2230円削減している状況である。今後も目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。

問公共施設の屋根を最大限活用し、再生可能エネルギーを更に推進すべき。
答既存施設への太陽光発電の導入に関しては、施

設の状況把握や更新計画との整合性、防災拠点としての電力確保などを考慮しながら検討する。
問平成37年度までに、生活排水処理率100%を目指す構想があるが可能か。
答合併処理浄化槽への転換ペースからすると、目標年度までに達成するのは困難である。今後も補助制度の周知や他自治体の動向を注視するなど事業の推進をしていく。

問自転車置き方指導業務の委託を抜本的に見直す必要があるのではないか。
答置き方指導業務を、各指導員が適正に統一して遂行できるように、受託者であるシルバー人材センターの工事別研修を活用して、指導していく。

問個人市民税納税義務者の本市の平均所得と同所得額の人口30万人以上の5市中、本市の位置は。
答本市の個人市民税納税義務者の平均所得は316万2537円で、人口30万人以上の5市中5番目という状況である。

問都市計画税増税が平成22年度から24年度にかけて実施されたが、3年間の納税義務者一人当たりの増税額を問う。
答現年度分で、平成22年度は3万6091円、同23年度は3万5806円、同24年度は4万1088円となっている。

**議案第66号
一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例**
〔民主党〕〔日本共産党〕

問来年度実施予定の消費税増税について市長の見解を問う。
答持続可能な社会保障制度の確立や安定的な財源の確保のため、負担を広く国民で分かち合う考え方は、やむを得ない判断であったと考えている。

問減額率ごとの1人あたりの影響額はどの位か。
答4・77%の減額となる主事補、主事、副主任級では、月額平均約1万400円、年額平均約6万2400円、7・77%の減額となる主任、主査級では、月額平均約2万7200円、年額平均約16万3200円、9・77%の減額となる副課長級以上の管理職では、月額平均約4万5600円、年額平均約27万3600円である。

問国から新たに減額期間の継続要請があったらどう考えるか。
答要請は今年度に限ったものと認識しているが、今回の経緯を受けて、国と地方は「国と地方の協議の場」において十分な議論がされると考えている。その経緯を注視しつつ他団体の状況を踏まえ、その時点で判断したい。

問人事院勧告によらず給与改定したことはあるか。
答行ったことはない。

問最大で月5万円以上給与が減る職員もおり、職員の士気や市内経済に与える影響をどう考えるか。
答最大で月5万円以上給与が減る職員もおり、職員の士気や市内経済に与える影響をどう考えるか。

問国から新たに減額期間の継続要請があったらどう考えるか。
答要請は今年度に限ったものと認識しているが、今回の経緯を受けて、国と地方は「国と地方の協議の場」において十分な議論がされると考えている。その経緯を注視しつつ他団体の状況を踏まえ、その時点で判断したい。

問人事院勧告によらず給与改定したことはあるか。
答行ったことはない。

問最大で月5万円以上給与が減る職員もおり、職員の士気や市内経済に与える影響をどう考えるか。
答最大で月5万円以上給与が減る職員もおり、職員の士気や市内経済に与える影響をどう考えるか。

答 職員個々の生活事情も考慮し職員団体とも十分に交渉を重ねた。7月から実施済みの団体もあり、埼玉県内では全ての市が実施に向け議案上程したことから理解と協力をお願いしたい。市内経済への影響は、今回の減額の主旨と減額期間が限定的であることから少ないも

議案第67号 税外諸収入金に対する延滞金徴収条例の一部改正

〔民主党〕

問 延滞納処分や強制執行ならびに延滞金の徴収を長年に亘り行ってこなかったことに関して、納期限内納付をしている市民の方との公平性について市長の見解は。

答 期限内納付者との公平性という観点からは、滞納処分や強制執行及び延滞金の徴収を厳正に行わないという事は、適正ではないと考えている。

問 滞納金や延滞金も含めて川越市が有する債権の今後の回収について、市長はどのように考えていく

のと認識している。
問 今後どのような考えで職員給与を決めるのか。
答 国や他団体との均衡や社会情勢への適応の原則に従い民間事業者の給与などの事情を考慮するとともに、議会や住民の意思に基づき自主的に決定していく。

のか。

答 支払能力があるにもかかわらず納付しない滞納者等に対しては、滞納処分や強制執行等による法的措置の対応を図り、納付の公正公平性を保つ必要があると考えており、今後、債権回収について延滞金の徴収を含めて適正に対応していきたい。



議案第68号 収入証紙条例を廃止する条例

〔やまぶき会〕

問 収入証紙を廃止する理由は何か。

答 収入証紙制度は、納入通知書や領収書の発行を省くことができるなど、

行政の側から見ると導入当時には事務の簡素化の面から一定の効果があつたと考えている。しかし、長い年月の経過により市民から見ると、収入証紙を購入して張りつけるという手間がかかり、煩雑で時代にそぐわない制度

になつてきた事情があり廃止しようとするものである。
問 収入証紙を、廃止するメリットはどのようなものがあるのか。
答 廃止後は、購入窓口に付して収入証紙を購入し、担当窓口へ提出することから納付者の利便性が向上するものと考えている。

議案第70号 子ども医療費支給に関する条例の一部改正

〔みんなの党（公明党（日本共産党））〕

問 前回の支給対象の拡大から1年弱と短いスパンでの更なる拡大であるが、その拡大理由は？

答 本年度の子育て支援の取り組みのひとつとして、できる限り早期に中学校3年生までの医療費無料化を実現するためである。

問 前回拡大時の質疑で市

でしやすい環境を整えることは急務であり、少子化対策のひとつとして、厳しい財政状況は昨年と変わらないが、優先すべき事業として実施を判断した。

問 支給対象拡大に関する変更手続き等にかかる日数及び費用は。
答 支給対象拡大に関する市民への周知は、市広報及びホームページ等により行い、医療機関へはポスターの掲示等を依頼する。変更手続き等の期間は、概ね3ヶ月、費用は扶助費、事務費合わせて、2328万5千円を見込んでいます。

長は中学3年生までの拡大を「財政状況も含め検討」と答弁した。この点を踏まえ、中学3年生まで拡大するという事は財政状況の好転による条例改正であるのか。
答 少子高齢化社会が進む中で、子育て世代の経済的負担を軽減させ、子育て

程度かかる。
問 子ども医療費無料化の効果はどう検証しているのか伺う。
答 昨年10月から小学6年生まで無料拡大を行い、実績として拡大対象者が8807人、支給件数が2万7380件、拡大分の支給総額は、5280万7934円となり、子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。
問 県内では、高校卒業まで拡大している自治体があるが、今後更に拡大していく考えはあるのか。
答 平成26年度の子ども医療費の総額は、約12億4千万円が見込まれており、かなりの財政負担になっている。今後の拡大については、市の財政状況や他市の実施状況などを総合的に勘案し検討していきたいと考えている。

